

## ベネズエラの最新動向(6月～7月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. マドゥーロ政権、全国市長選挙で圧勝

- ベネズエラでは7月27日に全国市長選挙が実施され、事前予想の通り、政権与党 PSUV が圧勝。マドゥーロ政権の影響下にあるベネズエラ選挙管理委員会(CNE)によると、PSUV が 335 の市長選のうち 285 で当選。投票率は 44% に上ったとされるが、主要野党が選挙をボイコットしたこともあり、実際の投票率は 10% 前後だったとの見方もある。マドゥーロ大統領が「新野党(new opposition)」と呼ぶ、選挙をボイコットしなかった野党勢力の当選者は 50 人で、「過去を忘れて新たな対話の道を探ろう」と呼び掛けた。
- マドゥーロ政権は、過去 1 年間に、大統領選挙、国民議会選挙、州知事選挙、そして今回の市長選挙と、いずれも不自然な形で勝利を収めており、これに対して、ルビオ米 국무長官は 7 月 27 日、マドゥーロ大統領を麻薬テロ組織の首領と呼び、「マドゥーロはベネズエラの大統領ではない」と非難。
- アナリストは、今回の市長選挙は大きな意味を持つ政治イベントではないと位置付けるも、マドゥーロ政権に対する党員の忠誠心を固める効果的な手段であり、マドゥーロ政権の支配力をさらに強化する上で有効と指摘。また、ベネズエラでは、米国がより強硬姿勢を取るほど、マドゥーロ政権がナショナリズム的な支持を強化する傾向があると指摘。

### II. 外交

#### 1. ベネズエラと米国、囚人交換で合意

- ベネズエラと米国が 7 月 18 日に、囚人交換で合意し、ベネズエラ側は拘束中の米国人 10 人を釈放、米国側はエルサルバドルに強制送還していたベネズエラ不法移民 252 人を解放しベネズエラへの移送を認めた。これらの不法移民は、トランプ政権からギャング構成員と決め付けられ、裁判所での審理を経ずに 2025 年 3 月にエルサルバドルの刑務所に移送・投獄され、(大半が移民法違反以外の重大な犯罪歴がないとの事実が判明する中)人権問題を指摘する批判も高まっていた。
- これらの不法移民 252 人は、カラカス空港でマドゥーロ大統領や軍・警察関係者によって出迎えられて帰国を祝う等、マドゥーロ政権は外交的成果をアピール。また、マドゥーロ大統領は「異常な状態を正そうとするトランプ大統領の決断」に謝意を表明。

- ベネズエラ当局が、囚人交換とは別に、48 人の野党政治犯を釈放したことも明らかにされており、トランプ政権との間で何らかの交渉があったとの見方が強い。報道によると、米国側は、強硬派のルビオ国務長官が一連の交渉を主導したとされるが、「Chevron 社の石油取引ライセンスの延長」を提案する、穏健派のグレネル大統領特使とのトランプ政権内での意見対立は続いていると見られている。アナリストは、今回の一連の動きは、マドゥーロ大統領の支持基盤の強化に繋がると予想。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. メディア、トランプ政権が Chevron 社に新たなライセンス発行と報道

- メディアは 7 月 31 日、関係筋の話として、トランプ政権が Chevron 社にベネズエラでの石油生産を再開するための新たな特定ライセンスを非公開で発行したと報道。米財務省の外国資産管理局 (OFAC) は、このライセンスの詳細を一般に公表しておらず、非公開のままであるが、メディアがその構造の一部が明らかにしている。なお、今回の動きは、両国による囚人交換交渉の成功を受けてのものとする。
- 報道によると、Chevron 社の新たなライセンスは、バイデン政権下で付与されていた広範な石油取引ライセンス (5 月 27 日に失効) と類似した条件を有しており、米国への石油輸出の再開や決済も可能になるとされる。ただし、ベネズエラ政府や PDVSA に対する直接支払いは制限され、税金やロイヤルティの支払いについては、Chevron 社は今後、現金ではなく石油譲渡 (代物) で行うことになる と報じている。
- Chevron 社から受け取った、これらの石油を米国市場で販売する許可が与えられない場合には、PDVSA は米国市場に比べて大幅な割引価格でアジア市場 (主に中国) に販売せざるを得なくなる見通し。また、石油譲渡の代わりに、超重質油に使われる希釈剤などで代物支払いする仕組みも検討中とされ、今回の新たなライセンスはマドゥーロ政権にとって重要な外貨獲得源となる見込み。その他の外国石油企業 (スペインの Repsol、イタリアの Eni、フランスの Maurel & Prom、インドの Reliance Industries 等) も、同様のライセンスを付与されたのか等の詳細は明らかにされていない。
- タカ派のルビオ国務長官が率いる米財務省は、「新たなライセンスは (Chevron 社による石油取引の継続を可能としつつも) マドゥーロ政権への直接的な利益を制限するもの」と述べており、実際に新たなライセンスが付与されたことを認めている。Chevron 社のワース CEO も、ベネズエラ産原油の対米輸出を「限定的な量」で 8 月にも再開するとの見通しを示唆。
- アナリストは、今回の政策転換は、タカ派 (対ベネズエラ強硬派のフロリダ州の議員など) が、(マドゥーロ政権との対話継続を主張する) ハト派のグレネル大統領特使に譲歩したことを意味するもので、政権内の石油業界や現実主義者たちの影響力が強まっていると指摘。ただし、(グレネル氏が期待する) マドゥーロ政権下での正常化や債務再編への道筋は依然として不透明との見方が一般的。

#### 2. 2025 年 6 月の産油量、前月から微増＝原油価格は前月から上昇 (OPEC 石油月報)

- OPEC が 7 月 15 日に公表した石油月報では、2025 年 6 月のベネズエラの産油量は前月 (2025 年 5 月) の 90.8 万バレル/日から 91.0 万バレル/日に微増。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources) から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計 (Direct Communication) における 2025 年 6 月の産油量は前月 (2025 年 5 月) の 106.6 万バレル/日から 106.9 万バレル/日に微増。

- 2025年6月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比9.9%高となる56.86ドル/バレルへ上昇し、OPEC加盟国平均のトレンド(前月比9.6%高)に沿った値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。